

次期行財政改革プランの策定について

令和元年9月17日
大分県行財政改革推進委員会

米国シリコンバレー訪問についての出張報告

メンバー 広瀬知事、商工観光労働部長、商工観光労働部(2名)、総務部(1名)、
教育委員会(2名)、民間企業・団体(10社)

日程	視察・訪問先	内容
8月26日(月)	スタンフォード大学との合意セレモニー	同大学と本県の高校生を対象とした遠隔授業講座開設に関する合意
26日(月)	米日カウンシル知事会議	参加県知事・副知事、現地有識者らと「教育」「人材育成」など各県の抱える課題について意見交換 ※ 参加県:長野県、静岡県、岡山県、広島県、大分県
27日(火)	SAPアカデミーとの調印式	テクノロジーを活用した大規模災害対策・IT人材育成分野の協力に関する相互協力協定の締結
27日(火)	オムニラボ	企業訪問① アバターの開発・製造・販売を行うスタートアップ企業
27日(火)	スカイディオ	企業訪問② ドローンの開発・製造・販売を行うスタートアップ企業
27日(火)	DNXベンチャーズ	企業訪問③ 日米双方で投資活動を行う日系ベンチャーキャピタル
28日(水)	Apple	企業訪問④ デジタル・ソフトウェア製品などの開発・販売を行う企業

※ 知事は27日の行程まで参加

スタンフォード大学との協力合意

グローバル教育(高校生)

米日カウンシル知事会議

(女性への)STEAM教育

SAP ジャパン SAP アカデミーとの調印式

防災・減災対策の高度化
人材育成(プログラミング、防災教育、リーダー育成など)
デザイン・シンキング

Apple本社での意見交換

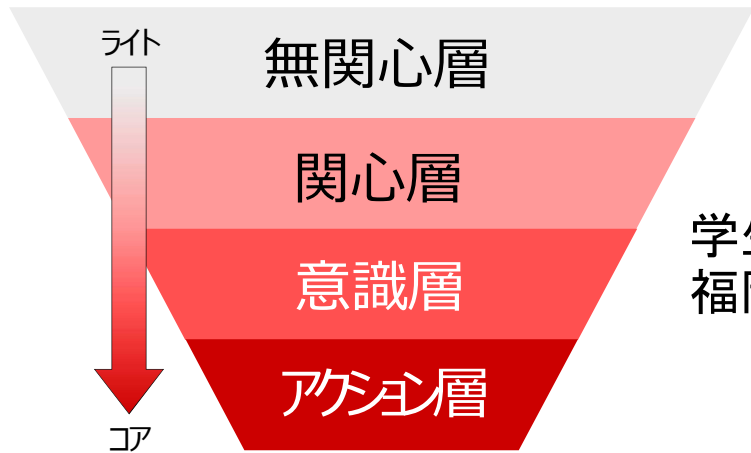
現場で働く方の生産性向上
ヘルスケア分野での政策協力可能性検討

デザイン・シンキング 導入事例① 商工観光労働部内研修会

商工観光労働部職員を対象に
デザイン・シンキング勉強会（ワークショップ）を開催



デザイン・シンキング 導入事例② 福岡市中心部の拠点施設



学生・社会人による活用マーケティングチームを中心に、
福岡の若者をターゲットにした階層別戦略を検討

マーケティングチーム



学生・社会人

顧問・アドバイザー



県内企業



行政運営（行政手続の電子化・業務の効率化）

構造的な課題

- ・現在、「大分県人口ビジョン」に基づく人口減少対策に総力を挙げて取組んでいるが、**2040年頃にかけて団塊ジュニア世代が後期高齢者になる一方、出生者数の減少に伴い生産年齢人口が減少し、官民双方で担い手不足が生じるおそれ。県の職員採用数維持も難しくなるおそれ。**

【県内生産年齢人口の推計(2018年社人研)】 2015年:66.4万人 → 2040年:48.1万人(△27.6%) ※大分市:△18.4%/大分市以外:△34.9%

【全国出生者数】 団塊ジュニア世代(1971~74年):200~210万人 → 1996年(2019年に23歳):約120万人 → 2017年(2040年に23歳)約95万人

※2017年出生者数は団塊ジュニア世代の半数以下

行財政改革推進委員会での意見

- 一度、業務の棚卸しが必要。
- 学校現場では、先生が生徒に向き合う時間を確保するため、業務の効率化が必要だった。同じ業務を各部署でやっているのを改めたり、紙媒体を電子化したり、変形労働制を導入したり、一つずつ取り組むことで、職員の意識改革と業務の見直しを進めることが出来た。
- 長年の「長時間を物事に投入して価値に転換してきた」という意識を改めるのは本当に難しい。そのため、意識改革を具体的に進めていく方策の検討が必要。
- 業務の効率化は、使うツールよりも、「仕事のやり方を変える」という職員の意識の問題が重要。例えば、委員就任時に、複数の書類に住所、氏名、口座番号等の記入を求められるが、現場の職員が疑問や問題意識を持つことから、ツールを活用した効率化につながるのではないかと。
- 災害等の緊急事案では、柔軟に意思決定できるよう、責任を下の役職におろすような意識改革も必要。
- 電子化はキーワード。資源・経費の節約、検索の効率化などの効果がある。電子認証システムといったかたちで一気に業務の電子化を進めるべき
- 全庁的に情報システム再構築を検討し各システムをリンクさせることも重要。
- 行政手続きの電子化について、特に企業向けに、基礎的な情報を1回入力すれば複数の届出が終わるような仕組みになると、効率化できるのではないかと
- ITやAIを完備したうえで職員は人間がやるべきことをやるという形を、将来を見据えて考えて欲しい。
- BPRやRPAの導入は当然やるべきこと。RPA等の導入の体制は、やり方の問題なので、よく考えてやって欲しい。
- 縦割りで部署毎に行っている業務を横串刺して共通化したり、システムで情報共有して業務の属人化を見直したりすることで長時間労働はかなり是正されるだろう。
- IT社会を前提とした人材教育と高齢者への教育、手助けをどのようにやっていくのが課題。
- 県が中心となり、市町村と連携して共通のプラットフォームを作っていく必要。
- 市町村間で類似の作業については連携をしていくべき。
- 県庁で働き方改革を率先し、市町村や民間企業へも情報共有して欲しい。
- 窓口業務の効率化では、機械的に処理する部分と人の配置が必要な部分(心理的配慮が必要な事務など)を区別し、配慮する必要がある。

【業務の抜本的な見直し】

- 行政手続のデジタル化やICT等を活用した業務の効率化を推進する前提として、**全庁的に、県民や事業者の負担となっている行政手続や職員の負担となっている次の業務等について、洗出しを行い、抜本的な見直しを行う。**

- ・手書きによる申請書の作成、大量の紙資料の添付等を要している手続
- ・大量・定型の作業を伴う業務（入力・審査等）
- ・全庁共通の業務（会計等）、税務業務等

【行政手続の電子化】

- 県の行政手続について、**情報セキュリティ確保を前提に、データ連携による添付書類の撤廃等を含む業務の見直しとデジタルファースト等デジタル3原則に則ったオンライン化の徹底により、100%電子化を目指す。**

※デジタル3原則:

- ①デジタルファースト:個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
- ②ワンスオンリー:一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
- ③コネクテッド・ワンストップ:民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

- **オンライン化や添付書類の撤廃等を図るため、必要に応じて、既存の電子申請システムの拡充、データの標準化、システム間の連携、APIの整備等の情報システムの見直しを検討する。**

※API(Application Programming Interface):プログラムの機能をその他のプログラムでも利用できるようにするための規約

【ICT等を活用した業務効率化】

- **業務プロセスの見直し(BPR)を行ったうえでICT(RPA等)を導入し、業務効率化を図る。**

※BPR(Business Process Re-engineering):業務本来の目的に向かって組織、業務フロー、情報システム等を抜本的に見直し、プロセスの視点でデザインし直すこと

※RPA(Robotic Process Automation):PC操作をソフトウェアのロボットに記録し自動化することにより、ホワイトカラー業務を効率化する仕組み

- クレジットカード等を活用した支払いの効率化(キャッシュレス化等)について検討する。
- WEBテレビ会議システム、議事録作成支援システム等の活用を推進する。

【その他の対策】

- **保有するデータのあり方、セキュリティ確保のあり方等**を検討し、必要な対策を講じる。
- 県庁全体でICT活用を推進するため、組織体制のあり方、職員の育成や専門人材の確保のあり方**を検討し必要な施策を講じる。**
- **県民や事業者における電子利用上の課題(デジタルデバイド等)について、必要な対策を講じる。**

【市町村における行政手続電子化の促進】

- 県における検討状況や取組実績を踏まえ、市町村における行政手続の電子化を促進する。

【市町村におけるICT等を活用した業務効率化の促進】

- 次の取組等により、市町村におけるICT等を活用した業務の見直しを促進する。

- ・県及び県下市町村等で構成する「行政スマート化推進会議」において、**県や先行導入市町村の実施状況等を情報共有する。**
- ・**クラウド化の進展や基幹系システムの統合を踏まえ、システムや手続等の共同化・標準化による効率化・省力化を促進する。**

※令和元年度国モデル事業として、臼杵市、由布市、国東市及び日出町で、住民基本台帳業務(異動関係)等について、①住民インターフェースの最適化(書かせない窓口)、②ICTを活用した業務プロセスの最適化(AI-OCR、RPAの導入)、③AI-OCR・RPAライセンスの共有(小規模団体の採算性確保)の全国モデル開発を実施。 6

行政運営（市町村間の連携・多様な主体との協働・内部統制）

構造的な課題

- ・（水道・下水道）老朽化施設の更新等の費用が増加する一方、人口減少に伴い料金収入が減少するおそれ。
【全国上水道管路の法定耐用年数超過率（厚労省）】 2015年:13.6% → 2045年:59.5% ※全国更新率(2016年): 0.75%
【県人口の推計(2018年社人研)】 2015年:116.6万人→2040年:94.7万人(△18.8%) ※大分市:△6.3%/大分市以外:△25.3% ※2037年給水量推計(15年比△16%)
- ・（消防）人口減少に伴う労働力制約や大規模・広域災害に備え、十分な消防力を確保することが必要。
【指令業務の県下共同運用による効果(粗い試算)】 整備費 :△52億円(市町村毎:80億円 → 共同:28億円) / 指令人員:半減の可能性(現行:70~80人 → 共同:40人)

行財政改革推進委員会での意見

【水道・下水道】

- 水道は、無くては生きていけない最も生活に必要なものであり、早急に対策を進める必要がある。一方で、交通等と比べて、県民・住民の課題意識は低い。住民に課題を共有するための広報も必要ではないか。
- 水道・下水道・消防業務は、喫緊の課題だが、1自治体ではどうしてもできない部分があるので、県にリーダーシップをとって進めてもらいたい。

【消防】

- 消防指令業務の共同運用については、市町村毎に、人員・機能・施設などがどの程度強化されるのか、負担はどれくらいかなど、全体が出てきて、初めて話が進む。市町村合併の際に高額な投資をしているので、現行の装備を更新する際のあり方も含め、いつ、どうしていくのかを明らかにして欲しい。
- 消防指令業務の共同運用は、大分県1本が良いのか、2本が良いのか、振興局単位が良いのか、その運用エリアについて、距離・時間の面から協議して欲しい。
- 例えば、臼杵市では、財政制約から、化学消防車やはしご車を単独で持てない。いろんなことを共同運用すると、ここで少しマイナスだが、全体から見ると、各自治体にとってプラスになる、そういうことを確認し合う協議を重ねていくと前に進むのではないか。
- 消防の広域化の前提として、データベース化など、地域ごとの災害情報の共有が必要ではないか。
※「大分県災害対応支援システム」(R1.5運用開始)により、被災情報・気象情報等の集約、市町村等との支援情報の共有を行っている。

【多様な主体との協働】

- 水道の民営化は反対だが、民間でできるものもあるという視点で公営事業のあり方を検討する時期にきている。
- 自助・共助・公助という図式があるが、「共助」の部分に高齢者にスキル・経験を活かして働いてもらえる部分があるのではないか。
- 官民ともに担い手が減る時代には、得意な人が得意なことをやるべき。シルバー人材センターやNPOをクッションにして、官民や行政分野の垣根をまたいで、事業を担うような仕組みを構築するといいいのではないか。
- 労働者福祉協議会の取組として、高齢者に子ども食堂で学習支援をしてもらう取組を検討中。
- 山間部の森林が荒れている。中山間地域に住む高齢者が山間部の鳥獣害対策や竹切り作業を支援する仕組みができるのではないか。

【内部統制】

- 内部統制は「体制整備」と「運用」からなる。理屈的にチェックのフローを細かく作っても運用できなければ意味がない。運用がきちんとできるレベルで整備すべき。
- 内部統制制度を超える不正を防ぐために、監査がある。

素案（取組）

【水道】

- 市町村において、引き続き、未普及地域への整備を図りつつ、施設の老朽化状況の詳細な把握、「経営戦略」の策定（改定）と計画的な資産管理がされるよう促進するとともに、市町村間の広域連携による効率化を推進する。

【下水道】

- 市町村において、引き続き、汚水処理施設の整備を図りつつ、汚水処理方式の最適化及び施設の老朽化対策がされるよう促進するとともに、市町村間の広域連携による効率化を推進する。

【消防】

- 消防指令業務の共同運用を促進する。
 - ・消防指令業務の共同運用実施について、県と県内14消防本部で、全県1区を基本としつつ地域の実情を踏まえ、広域化に優先してあり方を検討する。
 - 現行システムの把握と次期システムの概要設定・・・「県一ブロック」「人口類似する二ブロック」「各消防本部単位（単独整備）」等を比較検討
 - 各システムに求められる機能、概算事業費及び経費（負担割合）、必要人員、メリット・デメリットの検討
 - 運用開始までに解決すべき課題の整理
 - 整備スケジュール
 - ・市町村長や消防長（本部長）、消防署員等関係職員の合意形成を図りながら検討を進め、検討結果に基づく共同運用導入を着実に推進する。
- 消防車両等の整備、人材の育成、相互応援体制の強化等、その他の連携・協力についても、必要に応じて検討する。
- 国が全県1区を理想的な消防本部のあり方の1つとしていることを踏まえ、段階を踏んだ取組も含め、実現可能性のある組合せについて、県内14消防本部で検討する。

【多様な主体との協働】

- ネットワーク・コミュニティや集落対策の推進に加えて、社会福祉協議会やNPO等の多様な主体・世代がつながり支え合う地域の実現に向けて、必要な施策を検討する。 ※安心・活力・発展プランにも位置付け
 - ※事例：杵築市（全世代を対象とする地域包括ケアシステムの構築）、中津市（社協・生活支援コーディネーターが家事援助・外出援助の有償サービス立上げ）、竹田市（送迎サービス付き寄り合い温泉事業実施）

【内部統制】

- 内部統制の体制を整備し運用するとともに、適切にPDCAを行う。
 - （留意点）
 - ・内部統制制度は、現状の内部統制を可視化し、その過不足を適正化して必要十分なものとする意義があること
 - ・費用対効果を踏まえ、過度な統制を避けるべきであること。特に、体制整備に当たって運用が無理なく適切にできるよう配慮する必要があること

社会保障（データヘルスの推進）

構造的な課題

- ・大分県の社会保障関係費は年々増加。今後もこれが続き、税・社会保険料の負担も増加する見通し。
 - 【県予算に占める社会保障関係費】 2004年度:5.2%(人件費等を除く一般財源の32%) → 2019年度:11.5%(人件費等を除く一般財源の55%)
 - 【国社会保障給付費の見通し(2018年度→2040年度)】 1.6倍(医療介護:1.9倍、子ども・子育て:1.7倍、公的年金:1.3倍)
- ・糖尿病性腎症などの生活習慣病が医療費の3割を占めている。例えば、糖尿病が重症化し人工透析が必要になると、医療費が大きく増え、通院の負担も大きくなる(週2~3回、各4~5時間)。
 - 【国民医科診療費の内訳(2016年度)】 生活習慣病:34.6%(悪性新生物12.3% 心疾患6.4% 高血圧性疾患6.0% 脳血管疾患5.9% 糖尿病4.0%)
 - 【糖尿病治療の年間医療費】 投薬等:15万円 → インスリン治療等:47万円 → 人工透析:500万円以上
 - 【人工透析に係る医療費(500万円)の負担内訳(国保被保険者の場合)】 国148万円、県63万円、市町村27万円、保険税等93万円、前期高齢者交付金169万円
 - 【県内の人工透析患者数(2017.12.31時点)】 3,900人(全国的に4割は糖尿病の重症化による)
※人口当たり患者数は全国ワースト4位。全国平均並みの水準に置き換えると約3,000人(△900人)
 - 【糖尿病性腎症による新規透析導入患者数】 H27年度:192人、H28年度:181人、H29年度:165人
 - 【特定健康診査の実施率(2016年度)】 54.0%(全国12位)
※「特定健康診査」:医療保険者が、40~74歳の加入者を対象として行う内臓脂肪型肥満に着目した健診
 - 【特定保健指導の実施率(2016年度)】 24.2%(全国14位)
※「特定保健指導」:の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い者に対して、リスクの程度に応じた保健指導を実施すること

行財政改革推進委員会での意見

- 臼杵市では、医療と介護データの共有化(石仏ネット)を図っており、生まれてから亡くなるまでの健康データを蓄積する仕組みづくりを行っている。
- データヘルスに取り組む際、個人情報の取扱いが課題になるのではないかと。
- 糖尿病の重症化防止のため、専門医(臼杵市医師会立コスモス病院)とかかりつけ医の病診連携の強化に取り組んでいる。結果、糖尿病患者が顕在化して有病率は上がったが、新規人工透析患者数は減少してきている。
- かかりつけ医の協力を得ることが課題だったが、医師会と連携して、かかりつけ医への訪問を行うことで理解促進が図られてきた。
- 行く場所がないから病院に行き大量の残薬があるような方への対応が必要。

社会保障（データヘルスの推進）

素案（取組）

【データヘルスの推進】

- データ分析によりの確に健康課題を抽出し、分析結果に基づく効果的・効率的な保健事業を実施する。
 - (i) データ分析による健康課題等の抽出
 - ・全保険者の保健・医療と介護データを連結して分析を行い、**県民のライフステージを通じた健康課題を抽出する。**
 - ・各保険者において、**被保険者一人ひとりの保健・医療・介護のデータを連結して分析し、各被保険者の健康課題を明らかにする取組を促進する。**

(留意点)

※データ分析に際して、個人情報の適切な取扱いに留意する。
 - (ii) 分析結果に基づく効果的・効率的な保健事業の実施
 - ・各保険者と連携し、データ分析により明らかになった**県民のライフステージを通じた健康課題等を踏まえた効果的な保健事業等**を検討し、実施する。
 - ・各保険者における、**被保険者一人ひとりの健康課題にあわせた効果的な保健事業等**の実施を促進する。

(留意点)

※データヘルスを推進する際、国における保険者に対するインセンティブ強化、データ等を活用した予防・健康づくりの健康増進効果等に関するエビデンスを確認・蓄積する実証事業等の動向を踏まえる。

【糖尿病性腎症の重症化予防】

- **糖尿病患者が適切な治療を継続し重症化予防の成果を挙げることができるよう、医療機関(かかりつけ医・専門医)、保険者等関係機関の連携体制を強化する。**
- **糖尿病性腎症の重症化予防を図るため、各保険者における次の取組を促進する。**
 - ・受診勧奨等による特定健康診査の実施率向上
 - ・健診・レセプトデータを活用した重症化予防対象者の抽出
 - ・抽出された重症化予防対象者に対する保健指導等の実施

【医薬品の適正使用及び後発医薬品の使用促進】

- レセプトデータによる重複・多剤服薬状況等を分析し、対象者への個別通知や、かかりつけ医・薬局による個別指導を行い、医薬品の適正使用の推進を図る。
- 後発医薬品について、レセプトデータにより使用状況を分析し、県民への周知や医療機関等への普及啓発を行い、使用促進を図る。

- ・大分県の社会保障関係費は年々増加。今後もこれが続き、税・社会保険料の負担も増加する見通し(再掲)。
- ・(疾病予防)健康アプリ「おおいた歩得」や「健康経営事業所」の普及拡大や効果の見える化が課題。
【「おおいた歩得」登録者数(20~60代、2018年度)】 25,312人(スマホ保有者の5.1%)
【健康経営事業所(2018年度)】 登録:1,295社(従業員50以上の事業所の39.4%)／認定:372社(登録事業所の28.7%)
- ・(在宅医療)在宅医療の需要は、高齢者数の増加に伴い2040年までに大きく増加。県民の半数超は「家族に負担がかかる」等の理由から実現困難と考えている。
【在宅医療の需要推計(2016.6大分県地域医療構想)】 2013:15,691人/日 → 2040年:21,203人/日(1.4倍)
【最期を迎えたい場所(2017.9在宅医療に関する県民意識調査)】 自宅:40.6% 医療機関:31.8% 介護施設:4.6% わからない:17.8%
【人生の最期まで自宅で療養できる可能性(2017.9在宅医療に関する県民意識調査)】 実現可能:8.1% 実現困難:53.5% わからない:35.6%
【実現が困難な理由(2017.9在宅医療に関する県民意識調査)】 家族に負担がかかる:72.5% 急変時の対応に不安:49.4% 経済的な負担が大きい:41.8%

行財政改革推進委員会での意見

【健康寿命の延伸】

- 県民自身が健康維持に取り組み、継続できるように、地域や企業に対する啓発活動が必要。
- 中小企業の最大の悩みは人手不足。健康経営事業所の認定によって、人材確保にどのくらい効果があったのかという結果を発信していくとよいのではないか。
- 10~30人規模の零細企業でも取り組めるんだという事例を発信するとよい。
- 企業に血圧計を設置したり、従業員の血圧や労働時間などをデータで管理していくような取組ができないか。
- 健康経営は福利厚生 of 延長ではなく、従業員の生産性の向上策と捉えて戦略的に取り組むことができないか。特に、指定管理施設のトレーナー等と連携出来るのではないか。
- 政策投資銀行の「健康経営格付融資」は、金利面よりも、健康経営の取組を客観的に評価され対外的にPRできる点をメリットとして、地方中堅企業が取得する事例が増加。健康経営では、企業の人材確保につながるようなインセンティブが必要。
- 高齢者雇用をする企業では、血圧計・体重計を置いて、変化があれば病院に行くような体制を会社ぐるみで用意し、結果として生産性が高まり、純利益が増えた事例もある。今後、人材確保のため、会社の会計情報だけでなく、健康経営を推進することがポイントになるのではないか。

【在宅医療の推進】

- 先の見えない介護は、在宅だと家族が疲弊する。特に、大分市・別府市以外の地域では、夜間の往診ができないことが問題。医師会に夜の当番医制度などをしてもらい必要がある。
- 在宅医療・介護を推進するため、家族が一人で抱え込まない地域ぐるみの体制整備が必要。
- 介護施設から最期自宅に移って看取りをしようとする、住所変更に伴う介護保険の手続に非常に難渋した。
- 介護施設でも満足 of いく看取りを行っている。県民の意識も変わってきていると思うが、誤解しないよう伝えて欲しい。
- 将来的に単身世帯が増加する。施設の重要性が増すなど、地域包括ケアをはじめとする医療・介護のあり方を総動員で見直し、視点を変えて運営しないと、機能を維持できない時代が来る。

社会保障（健康寿命の延伸・在宅医療の推進）

素案（取組）

（健康寿命の延伸）

【健康アプリの活用】

- 健康アプリ「おおいた歩得」について、拡充を検討する。
 - ・魅力ある機能の拡充等、利用者拡大を図るために必要な施策を検討する。
 - ・モニター調査等、健康増進効果を見える化する方法を検討する。

【企業の健康経営による働く世代の健康づくり】 ※安心・活力・発展プランにも位置付け

- 県内企業における健康経営の取組を促進する。
 - ・健康経営の成果を図る指標を開発し、健康経営企業における取組の成果を検証する。
 - ・健康増進効果が高く、利便性や費用面から効率的な取組を検討し、企業の実施を促す。
 - ・人材確保・生産性向上を図る観点から、働き方改革にもつなげる健康経営の取組を促進する。
 - ・健康経営をはじめ「働き方改革」の取組を求職者等に伝えるための手法を検討する。
 - ・利用可能なサービスの情報提供等、企業が健康経営に取組みやすい環境を整備する。
 - ・健康経営推進員の養成・拡充等、事業主への働きかけを強化する。

【社会環境の整備】

- 引き続き、健康寿命日本一に向けた取組を推進する。特に、科学的根拠に基づく減塩、野菜摂取、歩数の改善に向けた取組を強化する。

（在宅医療の推進）

【在宅医療を担う人材の育成】

- 医師を対象とした在宅医療セミナーの実施等により、在宅医療を担う人材育成を推進する。

【在宅医療の基盤整備】

- 在宅療養を支える訪問看護ステーションの新設等を支援することにより、県内全域での訪問看護の提供体制の充実を図る。
- 医療の質の向上や効率化を図るため、医療情報等ネットワーク（関係機関の情報共有）の構築や、オンライン診療などを活用した診断・治療支援等の取組を促進する。

【在宅医療に関する普及・啓発】

- 県民の在宅医療に関する理解を深めるため、在宅医療や介護に関する普及・啓発を推進する。併せて、人生の最終段階における医療・ケアについての意思決定支援も推進する。

社会保障（介護予防・自立支援・ICT等を活用した介護現場の生産性向上）

構造的な課題

- ・大分県の社会保障関係費は年々増加。今後もこれが続き、税・社会保険料の負担も増加する見通し(再掲)。
 - 【**県内の介護給付費**】 2000年度(実績):459億円 → **2018年度**(当初予算):1,053億円 (**2.3倍**)
 - 【**介護保険料の推移**】 **2000年度→2018年度:(県)1.8倍 (全国)2.0倍** / **2018年度→2040年度:(全国)1.6倍**
 - 【**県内の要介護認定率**(2018.12月末時点)】 65～69歳:2.5% 70～74歳:4.8% 75～79歳:11.0% 80～84歳:25.0% **85～89歳:45.8%** **90歳以上:71.5%**
 - 【**85歳以上人口の推計**(2018社人研)】 2015年:61,828人 → **2040年:108,735人(1.8倍)**
- ・**(介護予防)**サロン等通いの場への参加率は、全国上位。
 - 【**サロン等通いの場参加率**(65歳以上・2017年度)】 週1回以上:4.5%(**全国3位**)、全体:16.6%(**全国1位**)
- ・**(自立支援)**要介護高齢者の増加を見据えた自立支援型ケアマネジメントの取組は、全国モデルとなる成果を挙げつつある。
 - 【**要介護認定率**(2011年度→2018年度)】 (県)20.1%→18.2%(**▲1.9%**) / (全国)17.8%→18.7%(+0.9%)
- ・**(ICT・ロボット活用)**県内では、移動・入浴支援、見守り支援の機器を活用する事例が増えつつある。
 - 【**介護ロボット導入に係る県補助実績**(2015～2018年度)】 移動支援:4台 入浴支援:5台 見守り支援:72台 排泄支援:1台

行財政改革推進委員会での意見

【介護予防】

- サロン(通いの場)への男性の参加率を上げる方策の検討が必要。
- 地域の高齢者は、自分で運転できず距離も離れていたりするので、デイサービスと同じように、サロンへの送迎サービスがあるといい。
- 地域の方が健康づくりを行える集いの場を自主事業でオープンする。運営面、資金面等で行政のサポートがあれば、こうした取組を行う社会福祉法人が増えるのではないか。
- サロンをはじめとする介護予防事業について、福祉担当、保健担当、スポーツ担当等、各課が連携して総合的に実施するべき。
- 臼杵市では県・大学・企業と連携して生活習慣と認知症の因果関係分析を実施している。こうした研究結果に基づき、日常生活の中で展開できるような介護予防を自治体が考えていくべきではないか。

【自立支援】

- 介護認定の区分を下げる場合について、抽出でも良いので、妥当性を検証する必要がある。
 - ※介護認定区分を下げる場合も上げる場合と同様に介護認定審査会(市設置)において適正な審査を実施済
- サ高住等の民間施設はサービス格差がある。監査権が及ばない民間施設の実態把握が必要。
 - ※有料老人ホーム(サ高住を含む)に対しては、3年に1度立入検査を実施済

【ICT等を活用した介護現場の生産性向上】

- 県の補助金で見守り支援のベッドを導入しているが、離職率等、補助金の縛りがきつい。申請書類も膨大であるため、簡素化をお願いしたい。

素案（取組）

【住民主体の介護予防活動の展開】

- サロン等通いの場への参加を促進する。
 - ・役割の付与や、趣味との組み合わせ等により、男性の参加を促進する。
 - ・AIを活用したオンデマンドバス（次世代モビリティサービス）の導入検討や、通いの場への送迎を実施している事例の収集・市町村への横展開を図ることにより、高齢者の移動手段を確保し、通いの場への参加率向上を図る。
- 活動の質の向上と継続のための取組を促進する。
 - ・理学療法士等の専門職の派遣を拡充するなど、質の向上と継続を図るために必要な施策を講じる。
- 国における保険者に対するインセンティブ強化の動向も踏まえ、介護予防に係る施策の拡充を検討する。

【効果的な予防技術の確立】

- 最新の研究成果を活用し、実効性の高い介護予防策を検討する。
 - ・大分県認知症ヘルスケア研究協議会の研究により得られた成果（※）を基に認知症機能改善のための個別指導を行い、有効な介護予防策を研究する。また、研究成果の実用化に向けて、必要な体制等のあり方を検討し、必要な施策を講じる。
※研究成果（認知症予防に役立つ生活習慣・運動量（1日量）） 歩数3,276歩以上、会話時間1.5～6.5時間程度、睡眠時間6～7時間程度

【自立支援・重度化防止】

- 地域ケア会議の質を向上し強化を図るため、会議で助言を行う専門職のスキルアップを図る等、必要な施策を講じる。
- 事業所における自立支援型サービスの提供を促進する。
 - ・自立支援型サービスを提供する事業所のさらなる育成を図る。
 - ・要介護度改善の成果をあげる事業所に対するインセンティブ措置を検討する。

【ICT・ロボット・AIの活用による介護現場の生産性向上・労働環境改善】

- 介護事業所における、ICT・介護ロボット等の活用を推進する。
 - (i) 実用化されているICT・ロボットについて、費用と効果等を把握する。
 - (ii) 介護現場の生産性向上に資する効果的な活用のあり方について研究する。
 - (iii) (ii)も踏まえ、介護事業所におけるICT・ロボットの効果的な活用に必要な施策を検討する。

社会保障（社会参加）

構造的な課題

- ・近年、高齢者の長寿化・若返りの現象が見られる一方、就業を希望する高齢者の受皿は不足（ミスマッチ）。
【65歳時平均余命】（男性）1965年：12歳 → 2015年：19歳（+7歳）／（女性）1965年：15歳 → 2015年：24歳（+9歳）
【高齢者の体力・運動能力】 10～20年前と比較して、加齢に伴う身体的機能変化の出現が5～10年遅延
【高齢者の雇用等】 シニア層の参加関心度は「雇用されて働くこと」がトップ。生涯学習、ボランティア、地域貢献活動をはじめとする地域活動についても関心度が高い。
- ・**県内では、就労を希望するシニア層（約2万人）に対して、既存のマッチングの仕組みは規模が小さい。**
【就労を希望するシニア（2017就業構造基本調査）】 就業希望者数：19,900人
【県中高年齢者就労支援センターのマッチング実績（2018年度）】 就職者数：648人
【大分県シニア雇用推進協議会のシニア世代対象の合同企業説明会（2018年度）】 就職者数：44人
【ハローワークの65歳以上のマッチング実績（2017年度）】 就職者数：1,716人
【農業労働力確保戦略センターのマッチング実績（2018年度）】 のべ20,117人役（65歳以下の者を含む）
【介護補助職のマッチング実績（2018年度）】 4人（うち65歳以上：1人）

行財政改革推進委員会での意見

- 高齢者雇用の実態として、継続雇用が80%、経済上の理由が就業の主な理由だと捉えている。また、安全・健康面では、災害発生率が高く、災害時の傷病の程度が重くなる傾向にある。
- 意欲ある高齢者が年齢に関わりなく働き続けると言うことが非常に大事で、そのためには職場環境を十分に整えていくことが重要。具体的には、労働時間・作業負荷の軽減、転倒防止などのバリアフリー化が必要。
- 特に健康管理では、法的な年1回の定期健診に加え、別途、詳細な検査等が行えるような職場環境が必要。
- AIやロボットといった技術に対応できるよう、定年前から職業能力開発を行えるようなシステムづくりが必要。
- 健康寿命の延伸のためには、高齢者が外に出てくる場を増やし孤立を防ぐ施策の展開が必要。
- 臼杵市では、高齢者が高齢者介護施設や保育園・幼稚園などでボランティアをし、1,000時間以上従事すると介護保険料分を返還する取組を実施している。社会参加しながら、得になり、要介護認定率を下げ、施設の人材確保にもつながるような取組も必要ではないか。
- 日田市で、シルバー人材センターの登録者数を増やせないか、という相談がある一方、放課後子ども達に勉強を見て貰ったりできる居場所が欲しいという相談を受けて、新たな仕組みを検討している。教員や農協のOBなど、行政の縦割りをまたいでOB人材をまとめて登録して、必要なところにマッチングするような仕組みをつくれないうか。

社会保障（社会参加）

素案（取組）

【企業等】 ※安心・活力・発展プランにも位置付け

- 高齢者の就業機会を確保するための雇用環境を整備する。
 - ・就労意欲のある高齢者の早期就職と県内企業の人材確保を支援するための取組を検討する。
- 高齢者を含め多様な人材が企業で活躍できる環境整備を促進するため、次の項目等について検討する。
 - ・転倒防止の安全対策やバリアフリー化
 - ・高齢者の就労負担軽減に向けた取組
（多様な労働時間の導入、先端技術の導入、先端技術の活用に向けた職業能力開発）
 - ・健康管理・健康経営等の取組
 - ・企業が高齢者の長年培った技術、技能、経験等を活かすための取組
 - ・高齢者のニーズに応じた多様な雇用条件の提供
- 労働者の高齢期も見据えたキャリア形成を図るため、必要な施策を検討する。

【農林水産業】

- 農業を希望する高齢者の活躍を支援するための仕組みづくりを行う。
 - ・高齢者へのアプローチの拡充等により、マッチングの取組を強化する。
 - ・高齢者が働きやすい生産体制を整備するため、機械化等による農作業の軽労化・効率化を促進する。

【医療・福祉】

- 医療・介護現場へ的高齢者の就業を促進する。
 - ・福祉人材センターを通じた介護現場へ的高齢者の就職を促進する。
 - ・ナースセンターを通じたプラチナナース（退職看護師）の再就職を促進する。

【地域活動・ボランティアへの参加促進】 ※安心・活力・発展プランにも位置づけ

- 高齢者の地域活動やボランティア活動への参加を促進する。
 - ・高齢者団体による健康づくり、子育て支援活動等の立ち上げ支援を行い、地域活動の取組を促進する。
 - ・地域活動・ボランティア活動に係る人材（行政職員・OB人材等を含む）をつなぐ仕組みづくりを検討する。

社会資本・公共施設（長寿命化・ICTを活用した建設現場の生産性向上・市町村支援）

構造的な課題

- ・2040年にかけて、**高度経済成長期からバブル期に建設された施設の老朽化が進み、更新費用が大幅に増加するおそれ。**
【築30年以上の県有施設】 2018年:57.5% → 2040年:97.1% (築60年以上経過:40.9%)
【建設後50年以上の県管理インフラ】 2035年:(橋梁)60%、(トンネル)57%、(港湾施設)65%
【社会資本の維持管理・更新費用(国交省所管分野)】 2018年度:5.2兆円→2038年度:(事後保全)8.6~9.8兆円/(予防保全)6.0~6.6兆円
- ・**(ICT活用) 県工事へのICT機器活用には、高額な導入コスト、基準等の整備、ICT対応人材の育成等が課題。**
【ICT土工の時間短縮効果(2018年国直轄事業960件)】 測量・起工から検査まで合計時間:△約3割減
- ・**(市町村支援) 市町村では、市町村インフラは県民生活に密着し賦存量が大きいこと、技術職員数が少ないことが課題。**
【県内橋梁の管理者割合】 (市町村)73%、(県)22%、(国)5%
【県内市町村の土木技術職員数】 (~9人)6市町村、(~19人)4市町、(~29人)3市、(~39人)2市、(50人~)3市

行財政改革推進委員会での意見

- 長期的な人口減少を見据えると、長寿命化だけでなく廃止縮小の視点が必要ではないか。
- 技術開発を行う企業にとっては、行政の実績(お墨付き)が欲しい。既に企業間の見本市はあるが、小さい企業が、行政向けにプレゼンできる場や、評価制度を設けて実際に導入されるような仕組みを作って欲しい。個別に県に相談するような企業だけでなく、フェアに、フラットに行政に提案できるような場をぜひお願いしたい。
- 技術職員の不足に対応するためには、県・市、市町村間、民間の連携が必要。地域のインフラ・公共施設の情報共有も含め、災害時だけでなく平時から一体的に実施できる体制が必要。
- 地域のインフラを支えていくためには技術職員の育成が欠かせない。県には、行政だけでなく民間も含めて技術者の育成を実施してもらいたい。

素案（取組）

【長寿命化・予防保全の推進】

- 社会資本について、県民生活、社会・経済活動や安全・安心を支え「住みたい場所に住み続ける」ための基盤として次世代に継承できるよう、財政制約下においても長寿命化や予防保全の取組による効率化を図り、適切に維持管理・更新を行う。その際、次の考え方に留意する。
 - ・社会資本としての役割を持続的に発揮させるための維持管理・更新の着実な実施
 - ・防災・耐震性能、安全性能及びバリアフリー等の向上
 - ・地域の活力の維持、環境の保全、景観の強化等のニーズへの対応
 - ・人口減少等を見据えた重点化（機能転換・用途転用等を含む。）
 - ・予防保全的管理によるライフサイクルコストの縮減
- 管理方針、管理水準、対策の優先順位及びライフサイクルコストに基づき、必要な予算の確保に努め、維持管理・更新を計画的かつ着実に実施する。
- ライフサイクルコストの縮減に効果があることが確認された予防保全的管理の取組を積極的に導入する。

【ICT等を活用した建設現場の生産性の向上】

- 国等の最新の動向を逐次把握するとともに、実際に現場を担う県内事業者の実情を踏まえ、公共工事でのICTの全面的な活用を進める。
- 建設技術分野において、県内企業が開発する新技術の実用化を支援するため、必要な助言や情報提供、品質が確保された新技術の活用等を進める。 ※安心・活力・発展プランにも位置付け

【市町村のインフラ維持管理業務の支援】

- 将来を見据え、持続可能な維持管理の実施に向けて、市町村が維持管理者としての責務を果たすことができるよう、市町村の体制強化を図るとともに、技術的支援等の体制を構築する。
 - ・マスメリットを活かした効率化を図るため、共同処理体制の整備促進、技術者派遣制度や代行・受委託の仕組の検討、災害支援体制を拡充する。
 - ・市町村、教育機関（大学・高専・工業系高校）、業界団体と連携して、建設人材の確保・育成に取り組む。
※令和2年度に、国東高校双国校を本校に統合し、土木系学科・コースを設置予定
- まずは、各市町村において、個別施設毎に長寿命化計画の策定、計画に基づく点検及び点検結果に基づく緊急修繕（メンテナンスサイクル）を実施できるよう、必要な対策を検討し実施する。

社会資本・公共施設（県有建築物の利活用・公営住宅の適正管理）

構造的な課題

- ・**県有建築物は、経年に伴い老朽化・陳腐化することから、将来にわたる県民ニーズを見据えた利活用策の検討が必要。特に、年少人口減少の加速に伴い、学校統廃合による廃校舎が増えるおそれ。**

【年少人口減少率(2017年→2040年)】 県全体:▲26.2% ※9市町村で▲40%超

【県内廃校数(2002～2017年度)】 195校(全国13番目) ※うち46校が未活用 ※県有建築物のうち県立学校施設が36%(最大)

- ・(公営住宅)現在、県営住宅の約5割が築35年を経過し、2036年頃から建替が急増する見通し。また、県内総世帯数は減少する一方、高齢者世帯は微増すると推計され、今後の入居者ニーズの変化への対応も課題。

【県営住宅の更新等コスト(一律単価を用いた粗い推計)】 2018～2035年:年平均11.3億円 → 2036～2060年:年平均40.3億円(3.6倍)

【県内世帯数の推計(2019社人研)】 2015年:48.5万世帯(うち高齢者世帯:19.5万世帯) → 2040年:42.6万世帯(うち高齢者世帯:19.9万世帯)

行財政改革推進委員会での意見

【県有建築物の利活用】

- 廃校など県有・市有施設の活用は、地域住民のニーズを丁寧に聞き取って行わなければ成功しない。
- 特別支援学校では、10年前と比べて生徒数が2.5～3倍に増加し、スペースやスクールバスが不足している。県有施設として適正化を早急にお願いしたい。

【公営住宅の適正管理】

- 公営住宅の整備では、人口が減少しても、生活困窮世帯等のニーズが一定程度あり、きちんと質の良いものを残していくことも必要。コスト縮小や戸数削減だけでなく、周辺地域の活力が増すよう、若い世帯や学生の入居を促してコミュニティのバランスを図ったり、福祉拠点にしたりするなど、周辺地域と一体的な改善が望まれている。
- 大阪の大東市では、民間事業者が定期借地権方式で公営住宅を整備し、収益を生み出そうとしている。立地のいい物件では、民間活力の活用も検討すべき。

素案（取組）

【県有建築物の利活用促進】

○ 将来にわたる**県民ニーズ**を見据えて、次の視点等から利活用のあり方を検討する。

- ・分野横断的な活用
- ・地方創生、ネットワーク・コミュニティ等の地域の新たなニーズへの対応
- ・市町村や団体等との連携
- ・将来を見据えた効率的な施設管理

○ 地域の活性化に資する廃校舎利活用を促進する。

○ 地域プラットフォームにおいて、産学官が連携し、PPP・PFI案件形成を推進する。

※「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム」（令和元年11月設置予定）

・県、市町村、経済団体、建設業界団体、金融機関、大学等のメンバーで構成し、PPP/PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図る。

※PPP(Public Private Partnership)：官民連携事業

※PFI(Private Finance Initiative)：民間資金等活用事業

【公営住宅の適正管理】

○ 県及び市町村が管理する**公営住宅のあり方**について、次の観点をはじめ住環境に関する総合的な施策として検討し、必要な施策を実施する。

- (i)住宅確保要配慮者が安心して入居・生活できる環境の整備
- (ii)長期的に安定した住環境の提供
- (iii)コミュニティの醸成
- (iv)適切かつ効率的な管理運営

新たな行財政改革の主な取組

1 行政運営

- 県民サービスの向上と行政の省力化・効率化
 - 行政手続の電子化
 - ICT等を活用した業務効率化

2 社会保障

- 県民の健康増進・経済的負担軽減と社会保障制度の持続可能性の確保
 - データヘルスの推進(糖尿病重症化予防等)
 - 介護予防、自立支援の推進、ICT・ロボットを活用した介護現場の生産性向上
 - 地域包括ケアシステムの構築

3 社会資本・公共施設

- ライフサイクルコストの縮減を図りながら保全・更新等を推進
 - 長寿命化・予防保全の推進
 - ICT等を活用した建設現場の生産性向上
 - 県有建築物の利活用促進
 - 公営住宅の適正管理

【令和元年度予算総額(6,463億円)における一般財源の充当内訳】

	人件費 1,344億円 (32.9%)	公債費 803億円 (19.7%)	税収見合 交付金 地方 消費税 清算金 586億円 (14.4%)	社会保障関係費 779億円 (19.1%)
	知事部局 3,897人 教育委員会 9,563人 警察 2,366人	臨財債 218億円 建設地方債等 585億円		投資的経費 229億円(5.6%)
				その他 339億円(8.3%)
その他特定財源 2,383億円		一般財源 4,080億円		

4 財政資源の活用

- 交付税措置のある県債や有利な補助金の積極的な活用

政策予算の質の向上

- 事務事業評価の見直しによるPDCA機能の強化
 - 評価対象を政策予算全事業(約600事業)に拡大
 - 長期総合計画上の位置づけを体系的に明示
 - 予算編成との連動によるPDCA機能の強化

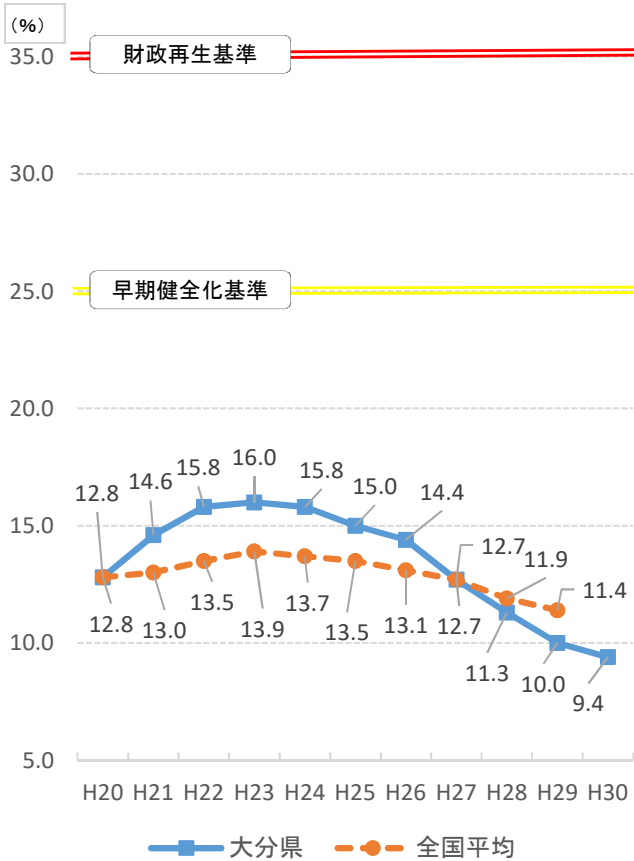
実質公債費比率・将来負担比率及び経常収支比率の推移(H20~30)

①実質公債費比率

○県債の元利償還金等の標準財政規模に対する比率

<算定式> ※3か年平均

$$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \text{交付税算入額等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}}$$



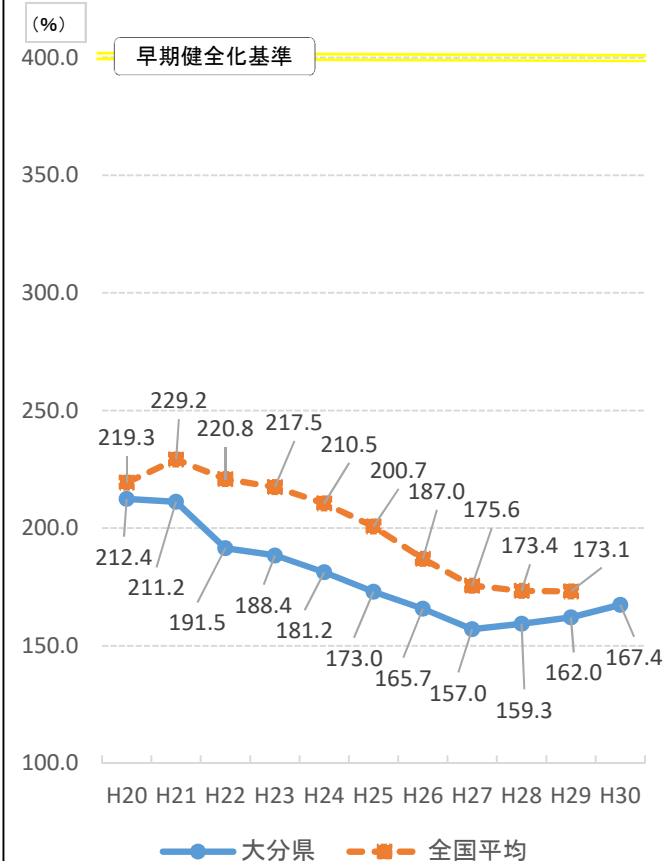
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国順位	19	27	34	31	33	28	25	20	12	8

②将来負担比率

○県債残高など将来負担すべき負債等の標準財政規模に対する比率

<算定式>

$$\frac{\text{将来負担額}(\text{県債残高等}) - \text{交付税算入見込額等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}}$$



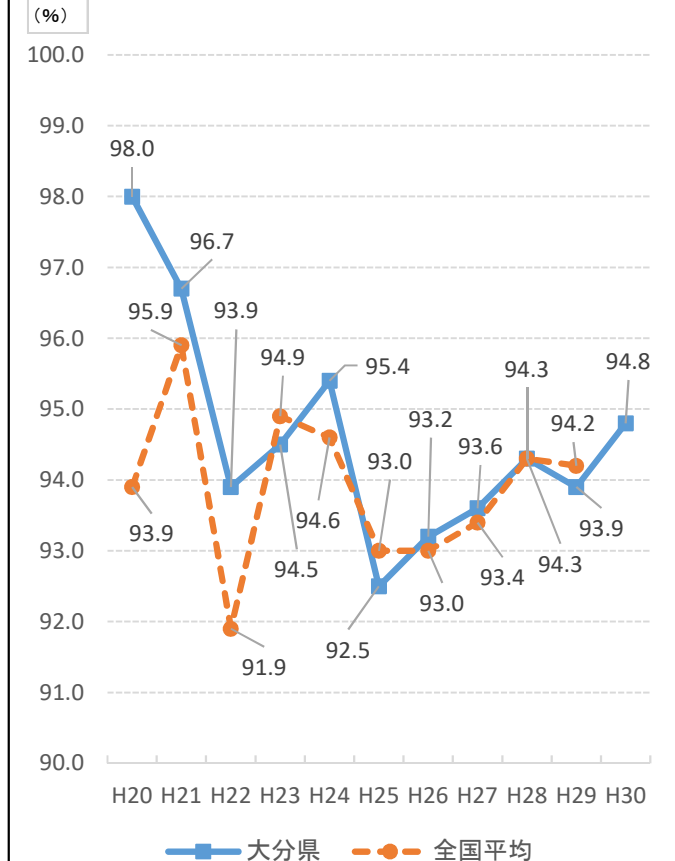
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国順位	15	15	15	14	13	13	14	14	12	14

③経常収支比率

○毎年度安定して収入される財源(県税、地方交付税など)のうち、毎年度固定的に支出される経費(人件費、社会保障費、公債費など)に充てられた額の占める比率

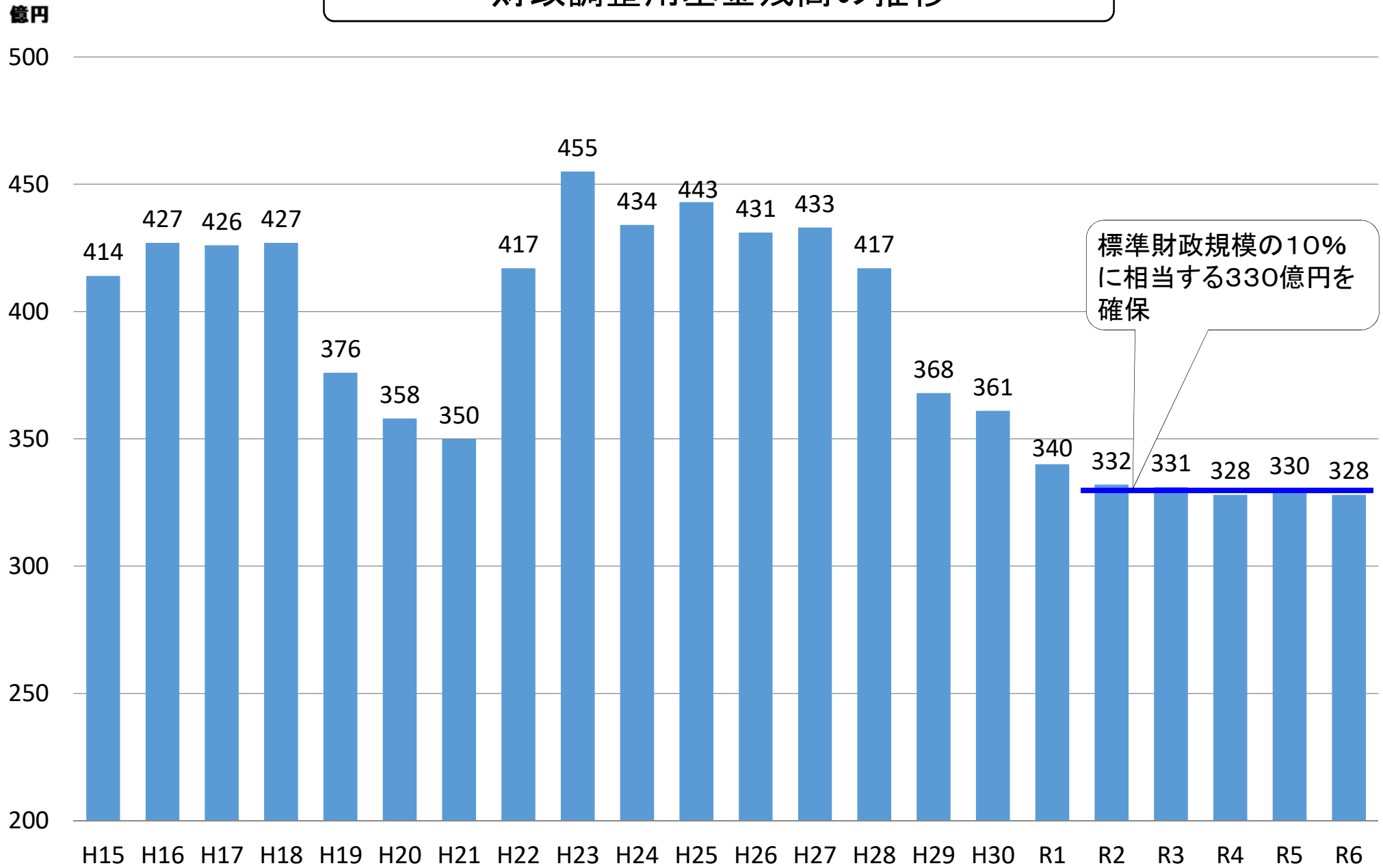
<算定式>

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国順位	40	34	41	28	37	19	22	18	11	12

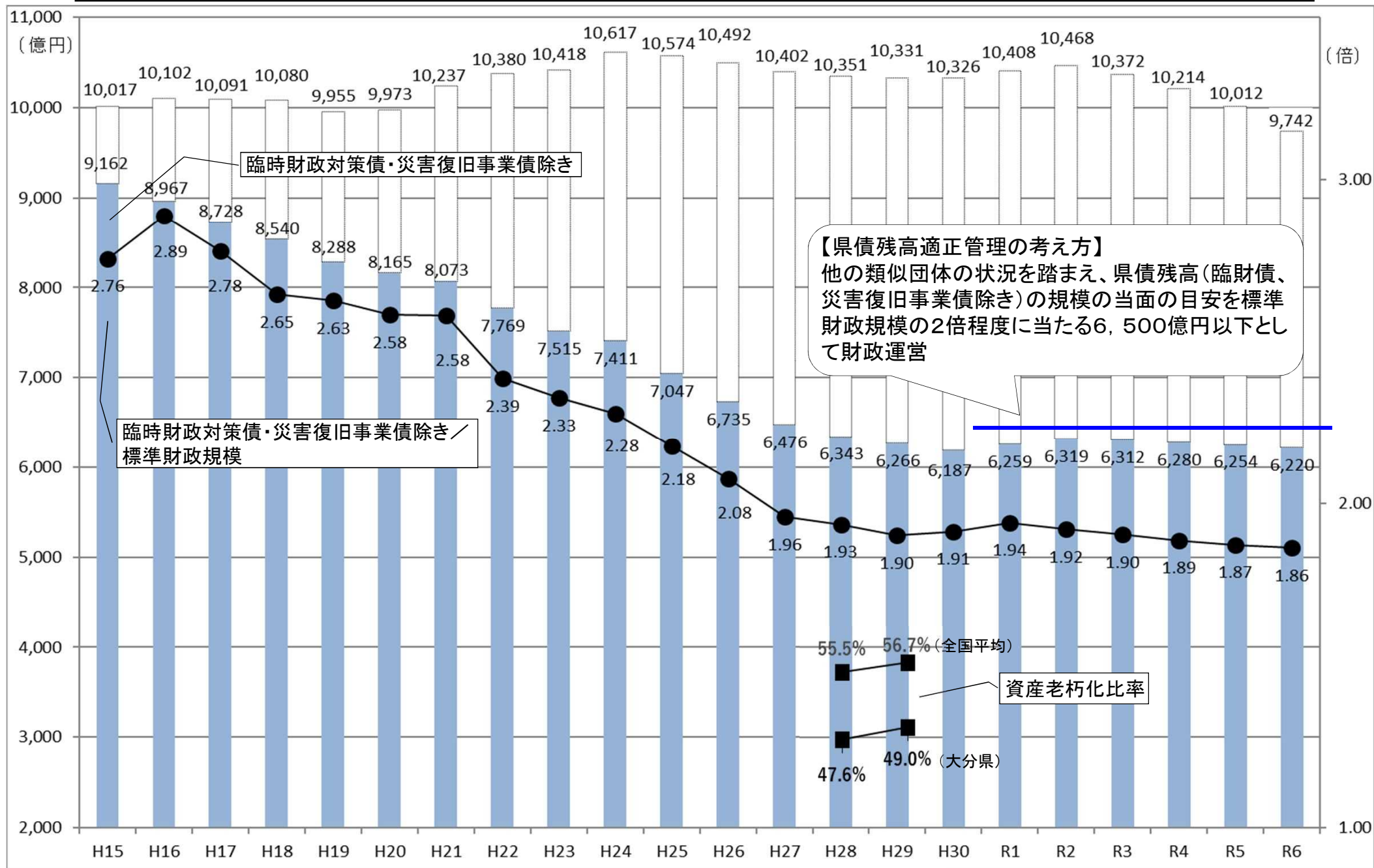
財政調整用基金残高の推移



※H15～H30: 決算ベース

※R1～R6: 「今後の財政収支見通し(試算)」(R1.7.11公表)をベースにH30決算剰余金処分実績額を反映(収支見通し+2億円)

県債残高及び標準財政規模に対する倍率の推移(H15～)



※H15～30は決算額、R1は年間所要額(当初+肉付)、R2～6は収支見通しを記載

戦略的な人材確保

構造的課題

- 生産年齢人口の減少に伴い、官民双方で担い手が減少。試験競争率が低下し、優秀な人材の確保が困難に。
【全国2017年出生（2040年に23歳）者数】 約95万人 ※団塊ジュニア世代（1971～74年出生数：200～210万人）の半数以下
- 景気回復を背景に民間企業の採用数が増加する一方で、本県の受験者数は減少。特に技術職種の受験倍率低下が顕著。
【平成30年度採用試験の競争倍率】 技術職種：2.4倍（事務職種：6.0倍）

（採用試験の競争率推移）

年度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1次受験者数 (A)	事務	616	579	497	399	438	448	449	510	914	711	684	585	615	608	512
	技術	179	156	169	149	167	186	188	243	197	172	162	172	143	169	129
最終合格者数 (B)	事務	14	18	26	21	22	28	31	53	89	75	72	81	65	76	85
	技術	13	12	30	38	39	32	39	54	53	44	48	47	48	53	53
競争率 (A/B)	事務	44.0	32.2	19.1	19.0	19.9	16.0	14.5	9.6	10.3	9.5	9.5	7.2	9.5	8.0	6.0
	技術	13.8	13.0	5.6	3.9	4.3	5.8	4.8	4.5	3.7	3.9	3.4	3.7	3.0	3.2	2.4

※ 上級試験(試験区分のうち、教育事務、警察事務、司書、鑑定(化学)除く)

取組案

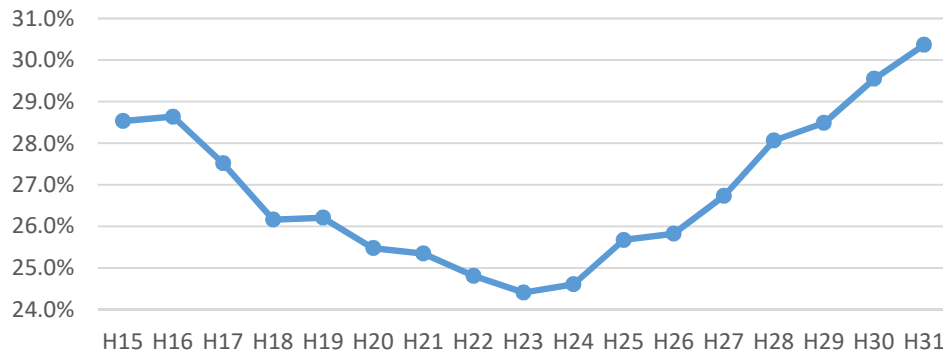
- **多様で優秀な人材の確保**
 - 大分県職員としての仕事のやりがいや魅力、働き方改革の取組などを積極的に情報発信する
 - リクルート活動やインターンシップをきめ細かく丁寧に行う
 - 民間企業の採用動向などの状況の変化に応じた試験制度の見直しを進める
- **再雇用職員の活用**
 - 定年退職後の再雇用職員について、経験、知識及び技能が十分活かせるよう配置を行う
- **臨時・非常勤職員制度の見直し**
 - 臨時職員の任用要件の厳格化と新たに導入される会計年度任用職員制度の適正運用を図る

人材の育成

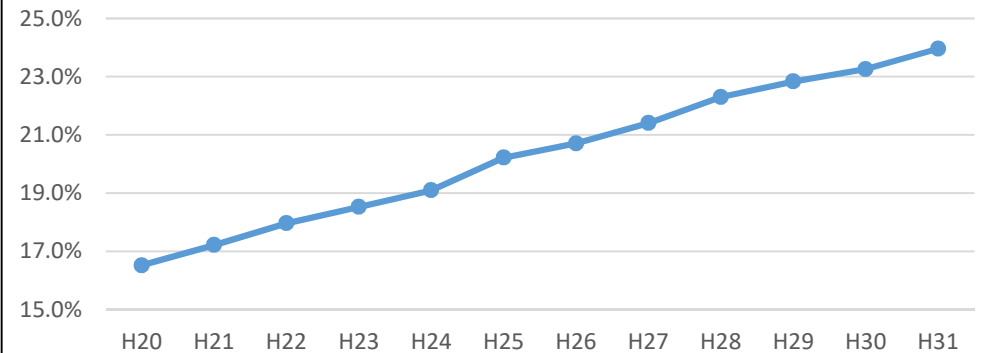
構造的課題

- 計画的な定数削減の終了に伴って若手職員が増加。長期的展望に立って職員の意欲・能力を向上させる人材育成が必要
- 近年の新採用職員の3割～4割が女性。女性職員の比率が増加傾向。女性活躍の機会を拡げるため、積極的な育成が必要

35歳以下の職員比率の推移
(知事部局及び労働委員会)



女性職員比率の推移
(知事部局・各種委員会・企業局)



※ H16年度からH23年度までの職員定数削減期間中(一般行政部門△775人)は、採用抑制により、若手職員の比率は減少していたが、H24年度以降は、新規採用者数の増加により急速に比率が増加している。

取組案

○人材育成（能力開発）を重視した人事評価制度の活用

- 人事評価制度を活用し、自己評価や所属長面談等を通じて、職員一人ひとりの積極的な能力開発の取組を促進する

○職員研修の充実

- 新採用職員等の若手職員に対し基本教育を重視した研修を行うとともに、研修効果測定の実施により研修の質・効果の向上を図る

○人事管理による人材育成

- 中長期的視点から人材育成を意識した人事異動を行うとともに、女性職員に対するキャリア形成意識の醸成、相談支援を継続的に実施する

○支援制度による人材育成

- 新採用等若手職員に対する相談支援を実施するとともに、職員と日常的に接する管理監督者が心の健康に関して職場環境の改善や職員に対する相談対応を行うことができるよう、ラインケアを強化する研修を実施する

働き方改革の推進

構造的課題

- 女性の社会進出の進展、計画的定数削減の終了等により、職員の性別・年齢構成が変化し、女性職員の割合が上昇するとともに、子育て世代にあたる若年職員の割合が増加している。一方で、共働き世帯の増加に伴って家庭における家事分担の意識が社会的に変化し、育児・介護等に積極的に携わる男性職員が増加すると考えられる。
- 長時間労働の是正が社会全体の重要な課題となっているなか、公務能率の向上や勤務時間の適正管理に取り組むことにより、長時間勤務の縮減や職員の健康保持を図ることが必要である。

取組案

○多様で柔軟な働き方の推進

- 職員の多様な働き方を支援するため、ICTの活用により勤務公署以外でも勤務を可能とするサテライト・オフィス、在宅勤務及びモバイルワークを推進するとともに、時差通勤や育児短時間勤務制度の利用を促進する

○次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の策定・実施

- 次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画(令和2年度～令和6年度)を推進し、育児を行う職員を職場で支え合う環境づくりや職員の意識改革を図る

○長時間労働の是正に向けた取組

- 管理監督者が先頭に立って風通しのよい職場づくりを実践するとともに、勤務時間管理システムの活用等により勤務時間の適正管理を行い、業務の適正配分や公務能率の向上、職員の健康管理に取り組む。また、職員一人ひとりが、意識を持ってこれまでの働き方を見直し、仕事と生活の両方の質を向上させる

基本的な考え方（概要）

- 人口減少・少子高齢化に立ち向かい、将来にわたって住みたいところに住み続けたいという県民の願いを叶える「安心・活力・発展」や「おおいた創生」の県政運営を支える基盤を構築するため、第4次産業革命がもたらす革新的な先端技術も積極的に活用し、次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていく。
 - ICT・AI・ロボットを活用し、「県民サービスの向上」と「行政の省力化・効率化」を同時に実現する【行政運営】
 - 保険者等が持つビッグデータやICT・ロボットを活用し、「県民の健康増進・経済的負担抑制」と「社会保障制度の持続可能性の確保」を同時に実現する。また、意欲ある高齢者の社会参加等を推進する【社会保障】
 - 最新の予防保全の知見やICT・ドローンを活用し、ライフサイクルコストの縮減を図りながら老朽施設の更新等を推進する。また、将来にわたる新たな県民ニーズを見据えて、施設利活用のあり方を見直す【社会資本・公共施設】
 - 市町村に対する技術支援、複数市町村による連携、集落のネットワーク化、多様な主体による協働と支え合い等を推進する【市町村間の連携・多様な主体による協働と支え合い】

第1章 基本的な考え方

1. これまでの行財政改革の取組と成果

- (1) 今後見込まれる社会の変化
 - ①人口減少・少子高齢化等に伴う構造的な課題
 - ②第4次産業革命がもたらす社会の変化
- (2) 先端技術を活用した新たな行財政改革の推進

2. 計画期間

第2章 具体的な取組

1. 行政運営

- (1) 行政手続の電子化、業務の効率化
 - ①県における行政手続の電子化、業務の効率化
 - ②市町村における行政手続の電子化、業務の効率化
- (2) 市町村の連携による効率化
 - ①水道
 - ②下水道
 - ③消防
- (3) 多様な主体との協働
- (4) 内部統制

2. 社会保障

- (1) 疾病予防と重症化予防等による医療費適正化
 - ①データヘルスの推進
 - ②健康寿命の延伸
 - ③在宅医療の推進
- (2) 介護予防と自立支援
 - ①介護予防
 - ②自立支援・重度化防止の取組
 - ③ICT・ロボット・AIの活用による介護現場の生産性向上・労働環境改善
- (3) 高齢者の活躍・社会参加

3. 社会資本・公共施設

- (1) 長寿命化・予防保全の推進
- (2) ICT等を活用した建設現場の生産性の向上
- (3) 市町村のインフラ維持管理業務の支援
- (4) 県有建築物の利活用促進
 - ①利活用促進
 - ②公営住宅の適正管理

4. 財政資源と職員人材の活用

- (1) 健全財政の堅持と次世代の社会を見据えた戦略的な投資
- (2) 職員人材の確保・育成
 - ①戦略的な人材の確保
 - ②人材の育成
- (3) 働き方改革の推進